

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																														
				財政健全化等	×	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)			令和3年度(千円・%)																																																													
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7	財政健全化等	×	歳入総額	244,212,253	247,467,525	実質収支比率	7.4	9.0																																																														
				財源超過	×	歳出総額	234,444,172	235,191,410	經常収支比率	97.8	93.9																																																														
				首都	○	歳入歳出差引	9,768,081	12,276,115	(※1)	(99.9)	(98.4)																																																														
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,333,655	1,778,165	標準財政規模	114,131,188	116,007,796																																																														
人口	令和2年国調(人)	594,274	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	8,434,426	10,497,950	財政力指数	0.94	0.95																																																														
	平成27年国調(人)	578,112		過疎	×	単年度収支	-2,063,524	1,168,177	公債費負担比率	9.5	9.6																																																														
	増減率(%)	2.8		山振	×	積立金	4,334	3,415,142	健全化判断比率																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	604,715	第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	565,162		令和2年国調	1,611	1,824	積立金取崩し額	1,025,676	0	連結実質赤字比率	-	-																																																													
	令04.01.01(人)	605,545	0.6	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-3,084,866	4,583,319	実質公債費比率	3.1	3.4																																																													
	うち日本人(人)	567,455	第2次						将来負担比率	6.7	4.6																																																														
	増減率(%)	-0.1		62,117	65,209	基準財政収入額	82,905,957	78,948,217	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	23.0	25.3	基準財政需要額	88,567,134	85,444,286																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	61.95	206,252		191,085	標準税収入額等	105,994,812	100,917,272																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,593	76.4	74.0	經常経費充当一般財源等	114,878,356	111,789,398																																																																			
世帯数(世帯)	267,141			歳入一般財源等	150,729,576	148,003,171																																																																			
職員の状況(※8)																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	174,649,677	174,414,292																																																														
	市区町村長	1	11,460		一般職員	3,322	10,308,166	3,103	うち公的資金	94,028,041	98,101,856																																																														
	副市区町村長	2	9,420		うち消防職員	596	1,793,160	3,060	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	115,758,681	112,848,119																																																														
	教育長	1	8,140		うち技能労務職員	235	840,830	3,578	債務負担行為額(支出予定額)	89,763,438	92,153,461																																																														
	議会議長	1	7,480		教育公務員	158	602,808	3,815	収益事業収入	350,000	275,000																																																														
	議会副議長	1	6,840		臨時職員	28	79,632	2,844	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559																																																														
	議会議員	40	6,410		合計	3,508	10,990,606	3,133	積立金現在高	13,526,846	14,548,187																																																														
					ラスバイレ指数				101.2	減債基金	3,284,224	3,958,200																																																													
								その他特定目的基金	29,601,536	25,161,732																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td>(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(19) 埼玉高速鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 看護学校事業</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(20) 埼玉県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業</td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td>(14) 病院事業会計</td> <td>(17) 彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td>(21) 川口中小企業共済協会</td> </tr> <tr> <td>(4) 川口市計画土地区画整理事業</td> <td>(8) 小型自動車競走事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 戸田ポートルース企業団</td> <td>(22) 川口土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(23) 川口産業振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(24) 川口都市開発株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(25) 川口労務福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 川口市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 川口市総合文化センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 川口緑化センター</td> </tr> </tbody> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19) 埼玉高速鉄道株式会社	(2) 看護学校事業	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(20) 埼玉県信用保証協会	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(7) 介護保険事業特別会計	(14) 病院事業会計	(17) 彩の国さいたまづくり広域連合	(21) 川口中小企業共済協会	(4) 川口市計画土地区画整理事業	(8) 小型自動車競走事業特別会計		(18) 戸田ポートルース企業団	(22) 川口土地開発公社		(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計			(23) 川口産業振興公社		(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計			(24) 川口都市開発株式会社		(11) 交通災害共済事業特別会計			(25) 川口労務福祉サービスセンター					(26) 川口市スポーツ協会					(27) 川口市総合文化センター					(28) 川口緑化センター
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																				
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(12) 水道事業会計	(15) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(19) 埼玉高速鉄道株式会社																																																																					
(2) 看護学校事業	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(20) 埼玉県信用保証協会																																																																					
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(7) 介護保険事業特別会計	(14) 病院事業会計	(17) 彩の国さいたまづくり広域連合	(21) 川口中小企業共済協会																																																																					
(4) 川口市計画土地区画整理事業	(8) 小型自動車競走事業特別会計		(18) 戸田ポートルース企業団	(22) 川口土地開発公社																																																																					
	(9) 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計			(23) 川口産業振興公社																																																																					
	(10) 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計			(24) 川口都市開発株式会社																																																																					
	(11) 交通災害共済事業特別会計			(25) 川口労務福祉サービスセンター																																																																					
				(26) 川口市スポーツ協会																																																																					
				(27) 川口市総合文化センター																																																																					
				(28) 川口緑化センター																																																																					

(注釈) ※1：經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	100,945,458	41.3	91,875,917	79.9	普通税	90,474,135	89.6	654,779	
地方譲与税	987,783	0.4	987,783	0.9	法定普通税	90,474,135	89.6	654,779	
利子割交付金	38,297	0.0	38,297	0.0	市町村民税	46,370,126	45.9	654,779	
配当割交付金	555,747	0.2	555,747	0.5	個人均等割	1,137,627	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	434,313	0.2	434,313	0.4	所得割	40,939,028	40.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,619,216	1.6	-	
地方消費税交付金	13,389,135	5.5	13,389,135	11.6	法人税割	2,674,255	2.6	654,779	
ゴルフ場利用税交付金	8,402	0.0	8,402	0.0	固定資産税	38,935,732	38.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	38,878,506	38.5	-	
自動車取得税交付金	2,482	0.0	2,482	0.0	軽自動車税	749,429	0.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,418,848	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	163,956	0.1	163,956	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	852,416	0.3	852,416	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金等	816,146	0.3	816,146	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	808,712	0.3	808,712	0.7	目的税	10,471,323	10.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,434	0.0	7,434	0.0	法定目的税	10,471,323	10.4	-	
地方交付税	6,479,513	2.7	5,661,177	4.9	入湯税	-	-	-	
普通交付税	5,661,177	2.3	5,661,177	4.9	事業所税	1,401,782	1.4	-	
特別交付税	818,159	0.3	-	-	都市計画税	9,069,541	9.0	-	
震災復興特別交付税	177	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	124,673,648	51.1	114,785,771	99.9	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	58,472	0.0	58,472	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,087,718	0.4	-	-	合計	100,945,458	100.0	654,779	
使用料	3,586,032	1.5	58,637	0.1					
手数料	1,345,265	0.6	-	-					
国庫支出金	60,732,601	24.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	14,022,226	5.7	-	-					
財産収入	2,817,770	1.2	-	-					
寄附金	60,201	0.0	-	-					
繰入金	4,219,312	1.7	-	-					
繰越金	12,276,115	5.0	-	-					
諸収入	5,123,794	2.1	39,598	0.0					
地方債	14,209,099	5.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,475,199	1.0	-	-					
歳入合計	244,212,253	100.0	114,942,478	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	99.2	98.1
(%) 年	98.8	97.2
	99.4	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	22,942,426	実質収支	-
下水道	2,960,048	再差引収支	-
病院	2,403,000	加入世帯数(世帯)	81,039
		被保険者数(人)	117,837
宅地造成	770,684	被保険者	109
介護サービス	218,556	1人当り	-
国民健康保険	3,774,548	保険税(料)収入額	-
その他	12,815,590	国庫支出金	-
		保険給付費	296

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	882,841	0.4	-	882,835	
総務費	18,067,441	7.7	2,482,982	14,704,969	
民生費	105,211,939	44.9	2,762,364	46,986,923	
衛生費	31,223,190	13.3	1,442,778	21,065,060	
労働費	273,540	0.1	-	264,219	
農林水産業費	1,877,374	0.8	1,099,738	1,290,024	
商工費	2,090,284	0.9	70,093	1,980,659	
土木費	25,519,701	10.9	14,375,592	13,384,190	
消防費	7,885,291	3.4	2,026,146	6,315,579	
教育費	26,901,028	11.5	4,781,447	19,747,645	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	14,511,543	6.2	-	14,339,392	
諸支出名	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	234,444,172	100.0	29,089,254	140,961,495	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	119,231,663	50.9	62,424,840	61,632,283	52.5
人件費	31,337,371	13.4	27,644,954	27,037,655	23.0
うち職員給	22,570,609	9.6	18,900,096	-	-
扶助費	73,382,749	31.3	20,440,494	20,255,236	17.3
公債費	14,511,543	6.2	14,339,392	14,339,392	12.2
元利償還金	14,511,543	6.2	14,339,392	14,339,392	12.2
内訳	13,936,742	5.9	13,771,566	13,771,566	11.7
うち元金	574,801	0.2	567,826	567,826	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	86,123,255	36.7	68,251,147	53,246,073	45.3
物件費	40,405,757	17.2	29,749,108	28,199,505	24.0
維持補修費	4,397,714	1.9	1,810,728	1,788,069	1.5
補助費等	16,066,742	6.9	14,778,125	9,842,053	8.4
うち一部事務組合負担金	9,893	0.0	9,893	9,893	0.0
繰出金	17,380,622	7.4	14,424,795	13,398,228	11.4
積立金	6,927,459	3.0	6,688,473	-	-
投資・出資金・貸付金	944,961	0.4	799,918	18,218	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	29,089,254	12.4	10,285,508	-	-
うち人件費	311,610	0.1	311,610	-	-
普通建設事業費	29,089,254	12.4	10,285,508	-	-
うち補助	11,906,769	5.1	942,649	-	-
うち単独	17,073,443	7.3	9,265,517	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	234,444,172	100.0	140,961,495	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和4年度 埼玉県川口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) for fiscal years 2022, 2023, and 2024. Includes ratios and summary rows (A, B, C, D, E).

将来負担の状況

Table showing future debt burden by district (区分) for fiscal years 2022, 2023, and 2024. Includes ratios and summary rows (E, F).

Table with columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

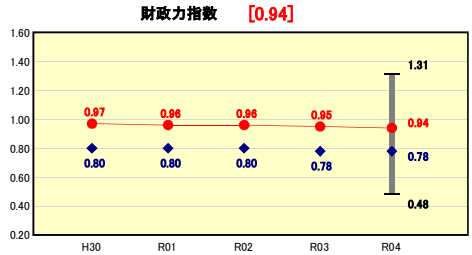
埼玉県川口市

人口	604,715	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,162	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	244,212,253	千円	将来負担比率	6.7	%
歳出総額	234,444,172	千円			
実質収支	8,434,426	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	114,131,188	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
地方債現在高	174,649,677	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

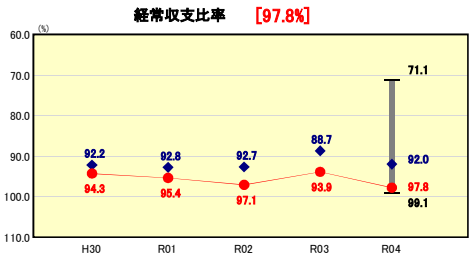
#### 財政力



類似団体内順位 7/82 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.75

**財政力指数の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、市民税の所得割や地方消費税交付金の増により標準財政収入額が約55億円増加したものの、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの増に加え、臨時経済対策費など個別算定経費の増により標準財政需要額が約82億円増加したことから、0.01ポイントの減となった。

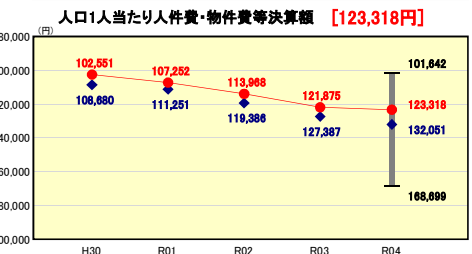
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 59/82 全国平均 92.2 埼玉県平均 93.0

**経常収支比率の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、経常一般財源収入は、地方税、地方消費税交付金が増となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の減が影響し、全体で約16億円の減額となり、経常経費充当一般財源等は、物件費・扶助費等に係る労務単価及び物価の高騰等が影響し、約31億円の増額となったことから、3.9ポイントの増となった。

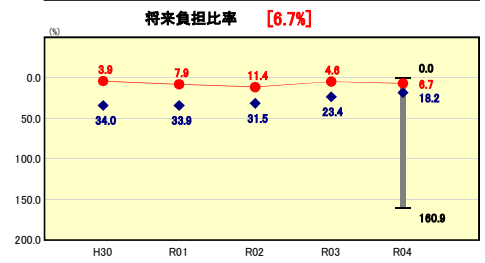
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/82 全国平均 180,081 埼玉県平均 127,508

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、労務単価及び物価の高騰等の影響により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、1,443円の増額となった。

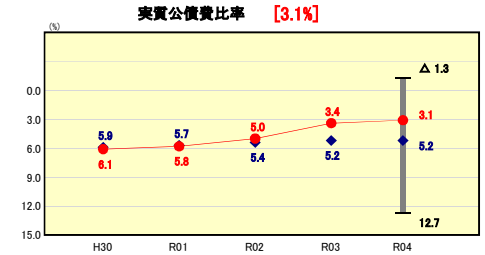
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 25/82 全国平均 8.8 埼玉県平均 4.3

**将来負担比率の分析欄**  
 令和4年度は、類似団体、全国平均を下回っているが、埼玉県平均を上回っており、前年度と比較し、悪化している。  
 主な悪化要因としては、一般会計等の地方債残高が約3億円の増加、下水道事業会計の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額が約12億円の増加、地方債残高に係る標準財政需要額算入額が約15億円の減少等があげられる。  
 大規模な建設系プロジェクトが進行中のため、暫くは悪化傾向が続く見込みであるが、交付税算入のある起債を活用するなど、引き続き、財政運営

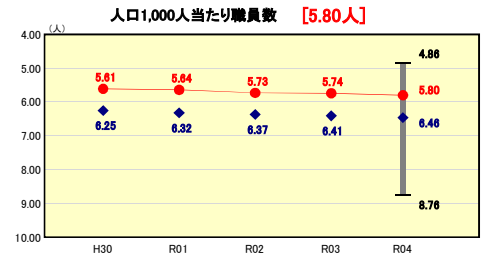
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 18/82 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和4年度は、類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比べ改善している。  
 主な改善要因としては、土地開発公社からの土地購入約11億円の減少及び追加交付等による普通交付税の増により標準財政規模約8億円の増加等があげられる。  
 大規模な建設系プロジェクトが進行中なこと及び、地方債の元金償還を1年間据置していることなどから、令和5年度以降は、暫く悪化傾向が続く見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、引き続き、財政運営の健全化に努める。

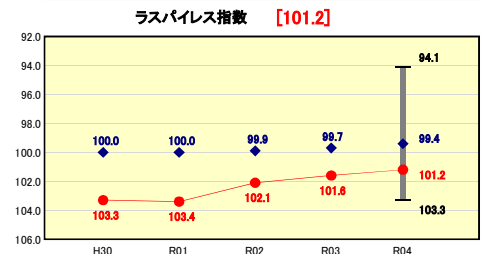
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 13/82 全国平均 8.25 埼玉県平均 6.71

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減や、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行ったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口千人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、令和4年4月1日の普通会計職員数及び人口千人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 55/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ラスパイレス指数については、令和2年4月1日に川口市独自の給料表の引き下げを行い、行政職給料表で、平均改定率マイナス1.267%の引き下げ改定を行った。ラスパイレス指数の高い層を中心に39歳以上は引き下げを行い、ラスパイレス指数の低い層である29歳から38歳までは引き上げを行った。その影響により、令和4年4月1日のラスパイレス指数は101.2と前年比マイナス0.4ポイントとなった。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

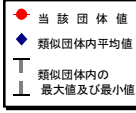
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県川口市

## 経常収支比率の分析

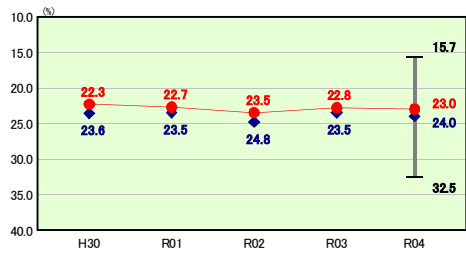
人口	604,715	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,162	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	244,212,253	千円	将来負担比率	6.7	%
歳出総額	234,444,172	千円			
実質収支	8,434,426	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	114,131,188	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
地方債現在高	174,649,677	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

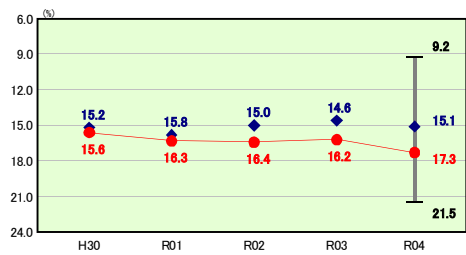
類似団体内順位 23/62 全国平均 25.9 埼玉県平均 25.6



**人件費の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、退職手当の増等により人件費の経常経費の支出額が約1億円増加し、0.2ポイントの増となった。  
 一方で、類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。  
 今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っていく

### 扶助費

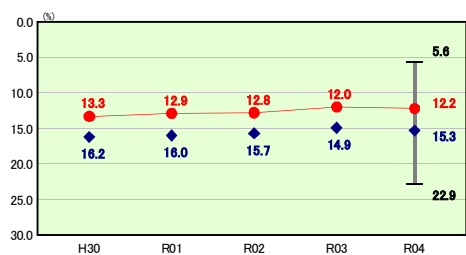
類似団体内順位 47/62 全国平均 12.5 埼玉県平均 13.3



**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、民間保育所運営委託料の増等により扶助費の経常経費の支出額が約18億円増加したことから、1.1ポイントの増となった。  
 今後も社会保障経費等の自然増により更なる上昇が見込まれる。

### 公債費

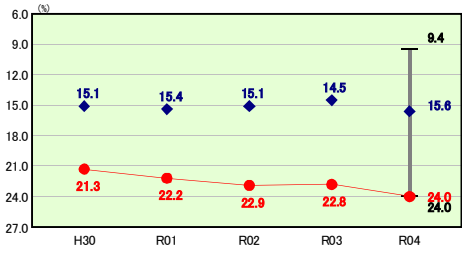
類似団体内順位 11/62 全国平均 16.0 埼玉県平均 14.1



**公債費の分析欄**  
 令和4年度は、類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っているものの、前年度と比較し、悪化している。  
 今後は大規模な建設系プロジェクトの本格化や公共施設の老朽化に伴う大規模改修等により、公債費の負担が大きくなることが見込まれる。

### 物件費

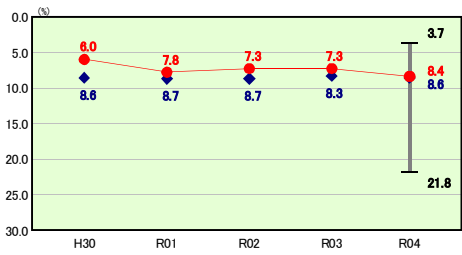
類似団体内順位 62/62 全国平均 14.9 埼玉県平均 18.6



**物件費の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、光熱水費の増や労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加などにより物件費の経常経費の支出額が約17億円増加し、1.2ポイントの増となった。  
 物件費の割合が類似団体、全国平均、埼玉県平均と比べ高水準となっているが、主な要因は、第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進していることが挙げられる。

### 補助費等

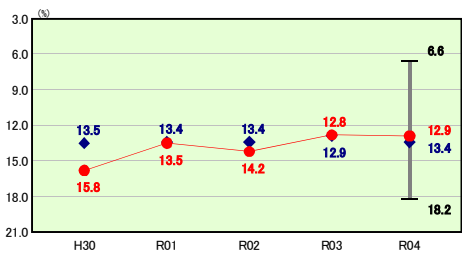
類似団体内順位 32/62 全国平均 10.5 埼玉県平均 9.8



**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、民間保育所特別保育事業費等補助金やハイウェイオアシス維持管理事業負担金の増により補助費等の経常経費の支出額が約8億円増加し、1.1ポイントの増となった。

### その他

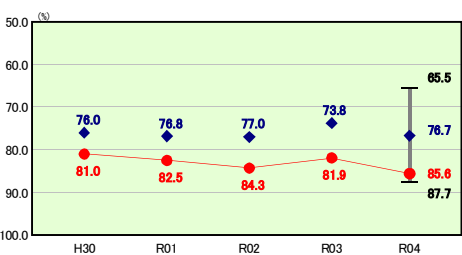
類似団体内順位 20/62 全国平均 12.4 埼玉県平均 11.6



**その他の分析欄**  
 令和4年度は、前年度と比較し、後期高齢者医療事業会計繰出金の増等により、その他の経常経費の支出額が約4億円増加し、0.1ポイントの増となった。

### 公債費以外

類似団体内順位 61/62 全国平均 76.2 埼玉県平均 78.9



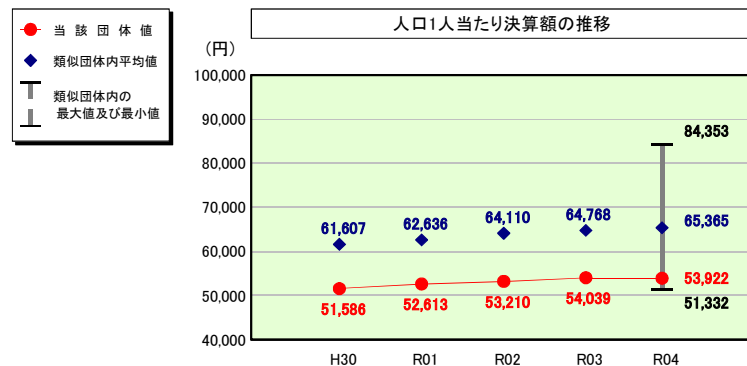
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費の支出額は、前年度から3.7ポイントの増となった。類似団体平均を上回る主な要因は物件費であるが、物件費については、経費削減を目的として業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

埼玉県川口市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

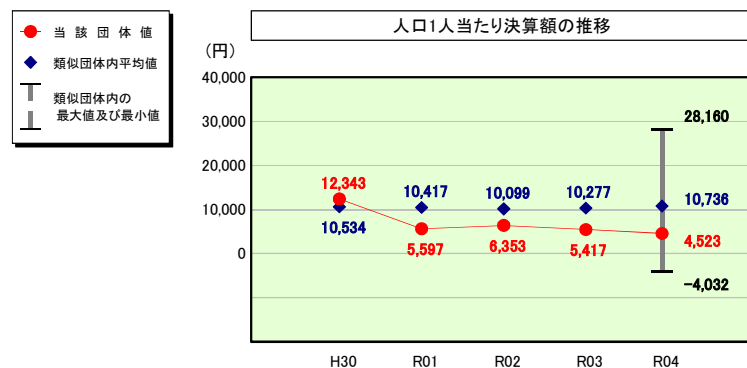
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,337,371	51,822	63,571	▲ 18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	23	0	1,690	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	645,371	1,067	679	57.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,193,663	3,628	1,992	82.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	311,610	515	1,254	▲ 58.9
▲退職金	▲ 1,880,457	▲ 3,110	▲ 3,845	▲ 19.1
合計	32,607,581	53,922	65,365	▲ 17.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	6.46	▲ 0.66
ラスパイレース指数	101.2	99.4	1.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

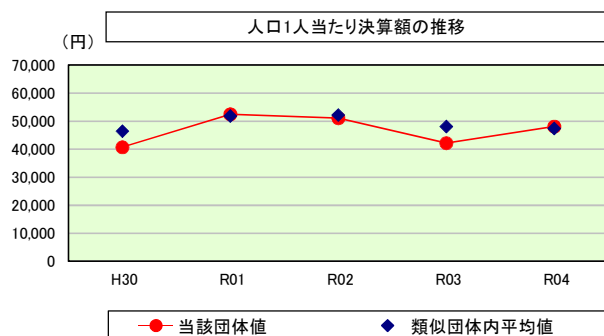


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,511,598	23,997	37,452	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	45	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,139,792	3,539	8,356	▲ 57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	443	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	172,743	286	649	▲ 55.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,366,812	▲ 7,221	▲ 7,867	▲ 8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,722,265	▲ 16,077	▲ 28,343	▲ 43.3
合計	2,735,056	4,523	10,736	▲ 57.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	24,612,220	40,760	▲ 29.6	46,457	2.3	▲ 31.9
うち単独分	16,288,804	26,975	▲ 13.6	24,020	▲ 2.0	▲ 11.6
R01	31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
R02	31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
R03	25,551,331	42,196	▲ 17.5	48,105	▲ 7.8	▲ 9.7
うち単独分	17,327,811	28,615	▲ 13.2	24,072	▲ 10.2	▲ 3.0
R04	29,089,254	48,104	14.0	47,446	▲ 1.4	15.4
うち単独分	17,073,443	28,234	▲ 1.3	24,371	1.2	▲ 2.5
過去5年間平均	28,434,993	46,936	▲ 1.4	49,210	1.1	▲ 2.5
うち単独分	18,513,248	30,557	▲ 0.6	25,119	0.1	▲ 0.7



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

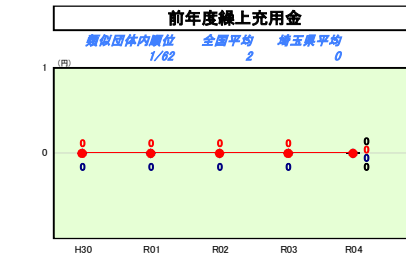
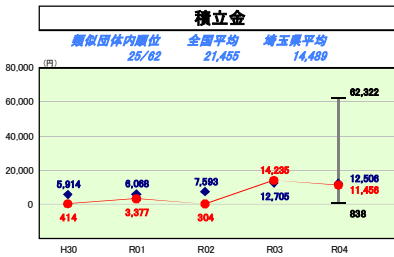
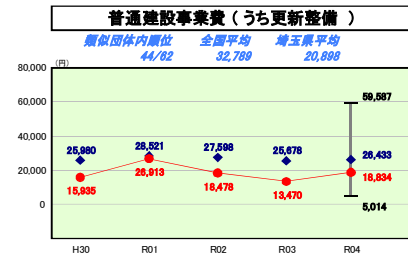
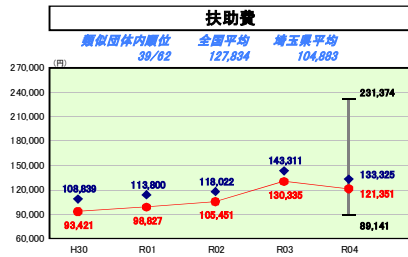
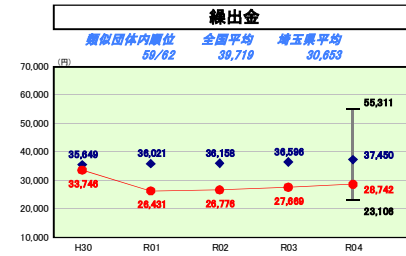
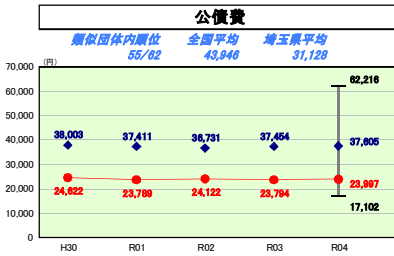
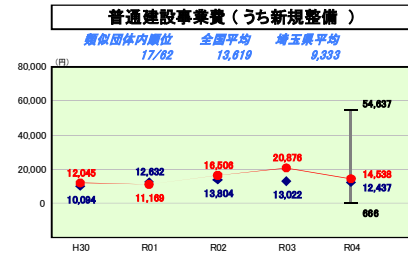
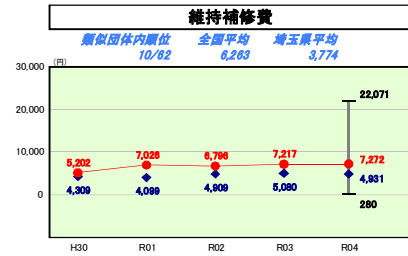
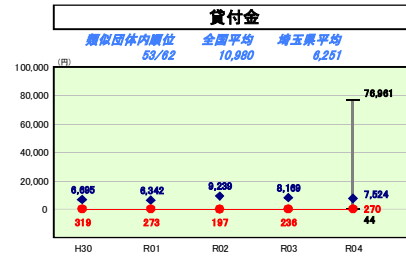
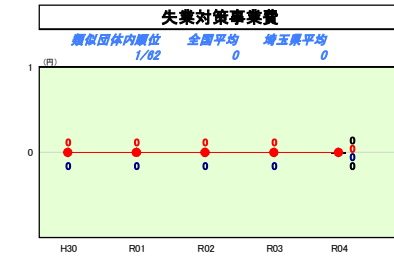
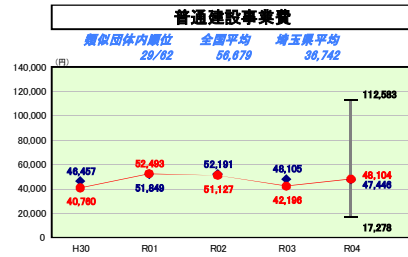
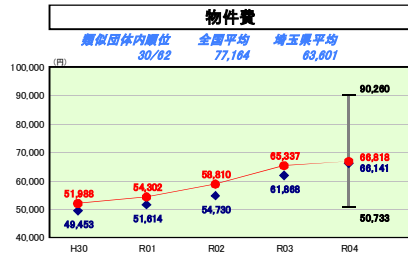
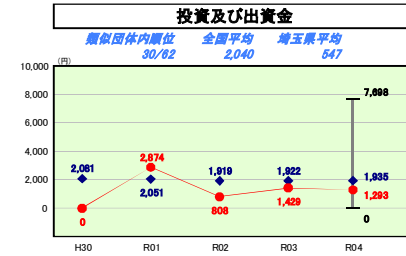
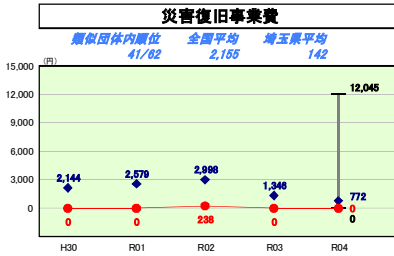
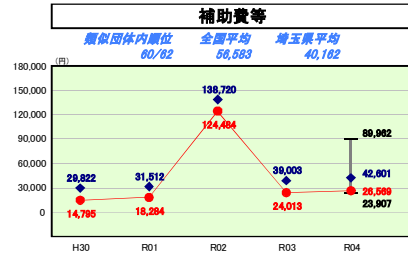
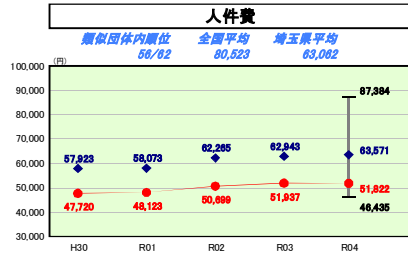
令和4年度

埼玉県川口市

人口	804,715人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,162人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	244,212,263千円	実質負担比率	6.7	%
歳出総額	234,444,172千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	8,434,426千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	114,131,188千円			
地方債現在高	174,648,677千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民1人あたり約387,694円となっており、前年度の約388,396円と比べて702円の減となっている。  
 【主な増減】  
 ①補助費等が、物価高騰対策支援金の増等により、前年度比2,556円の増。②扶助費が、子育て世帯等臨時特別給付金の減等により、前年度比8,984円の減。③物件費が、高齢者元氣応援ギフト委託料の増等により、前年度比1,481円の増。④積立金が、前年度と比べ地方交付税の追加交付が少なかったことから、財政調整基金積立の減等により、前年度比2,779円の減。⑤普通建設事業費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の増等により、前年度比5,908千円の増。  
 【特徴】  
 類似団体平均と比べ、維持補修費が高く、公共施設の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均と比べ公債費が下回っており、市債に頼らず公共施設を整備している。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

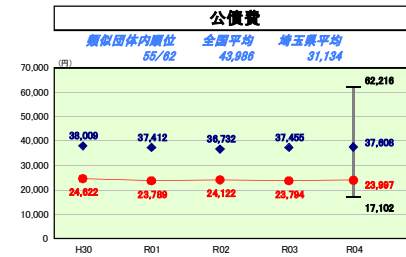
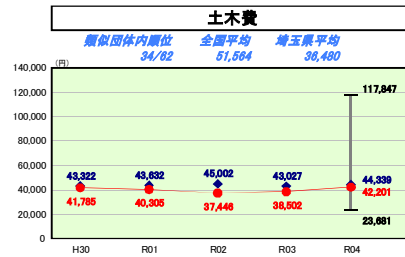
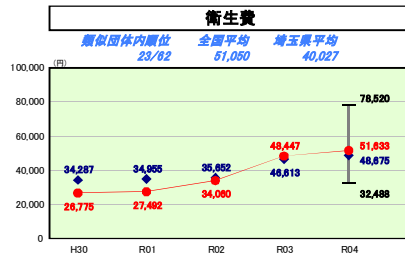
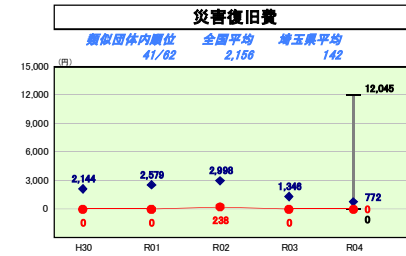
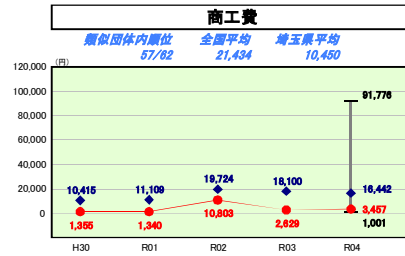
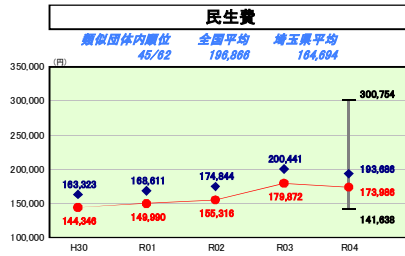
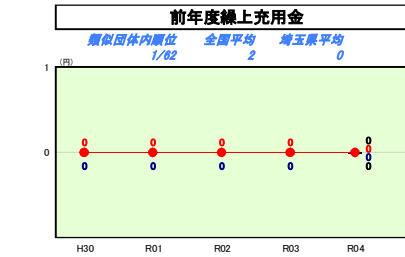
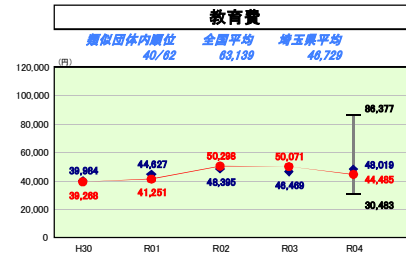
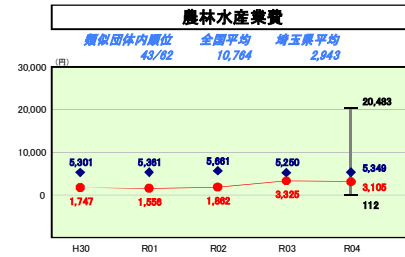
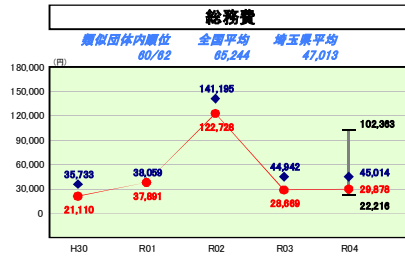
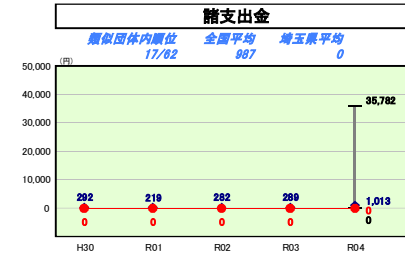
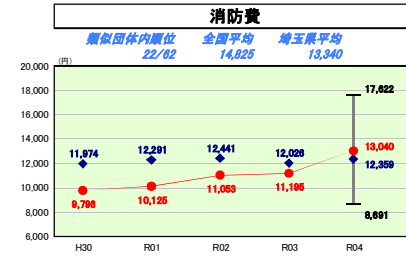
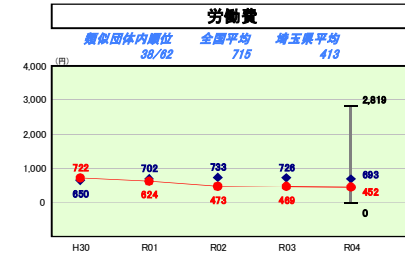
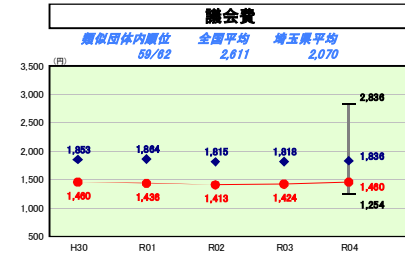
令和4年度

埼玉県川口市

人口	804,715人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	565,162人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	311,951世帯	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	244,212,253千円	実質負担比率	6.7	%
歳出総額	234,444,172千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	8,434,426千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	114,131,188千円			
地方債現在高	174,648,677千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民1人あたり約387,694円となっており、前年度の約388,396円と比べて702円の減となっている。  
 【主な増減】  
 ①民生費が、子育て世帯等臨時特別給付金の減等により、前年度比5,886円の減、②土木費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の増等により、前年度比3,699円の増、③消防費が仮称消防署建設事業の増等により、前年度比1,845円の増、④教育費が高等学校建設事業の皆減等により、前年度比5,586円の減。  
 【特徴】  
 公共施設等の建設により、一時的に類似団体平均を上回る費目もあるが、全般的には類似団体平均と同程度以下で推移している。

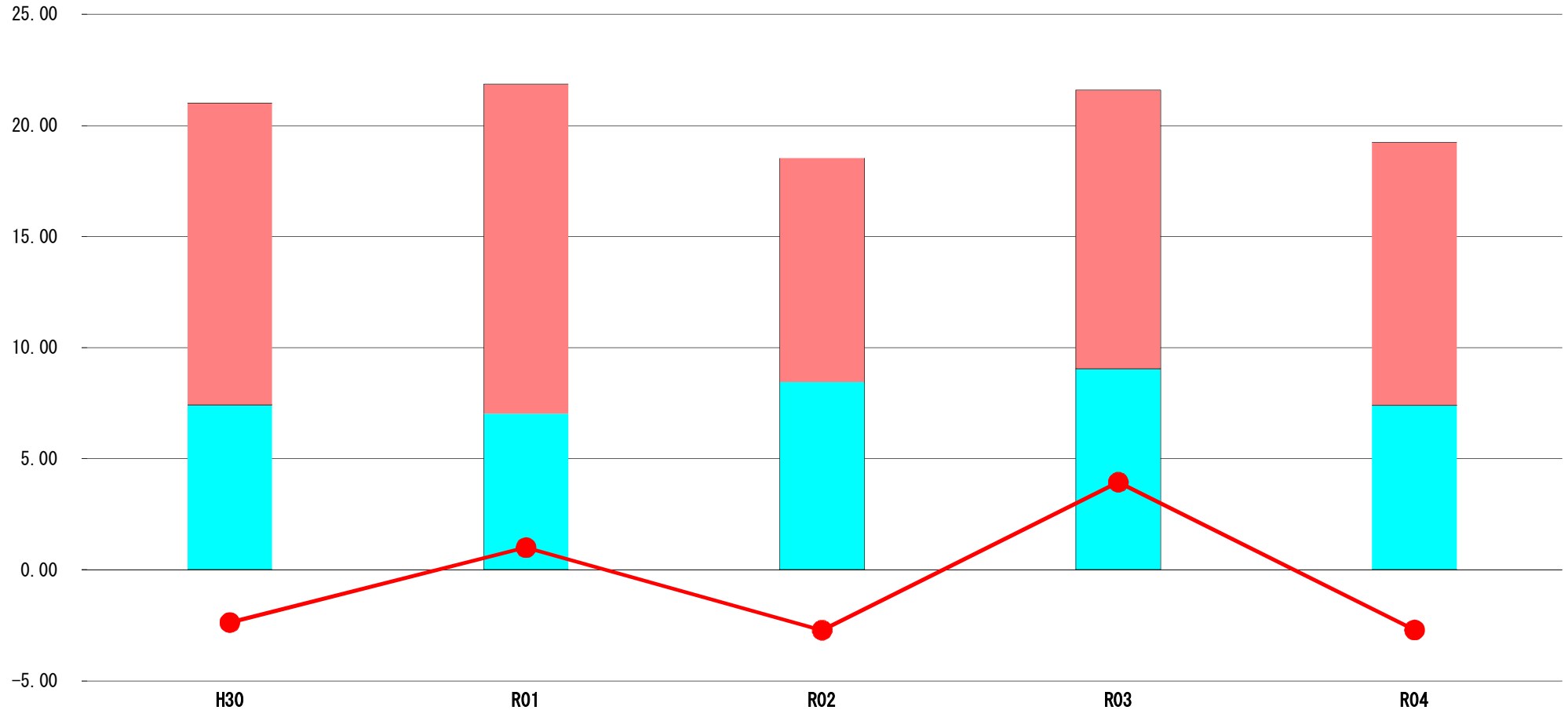


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.58	14.84	10.08	12.54	11.85
 実質収支額		7.42	7.02	8.45	9.05	7.39
 実質単年度収支		▲ 2.37	1.00	▲ 2.72	3.95	▲ 2.70

### 分析欄

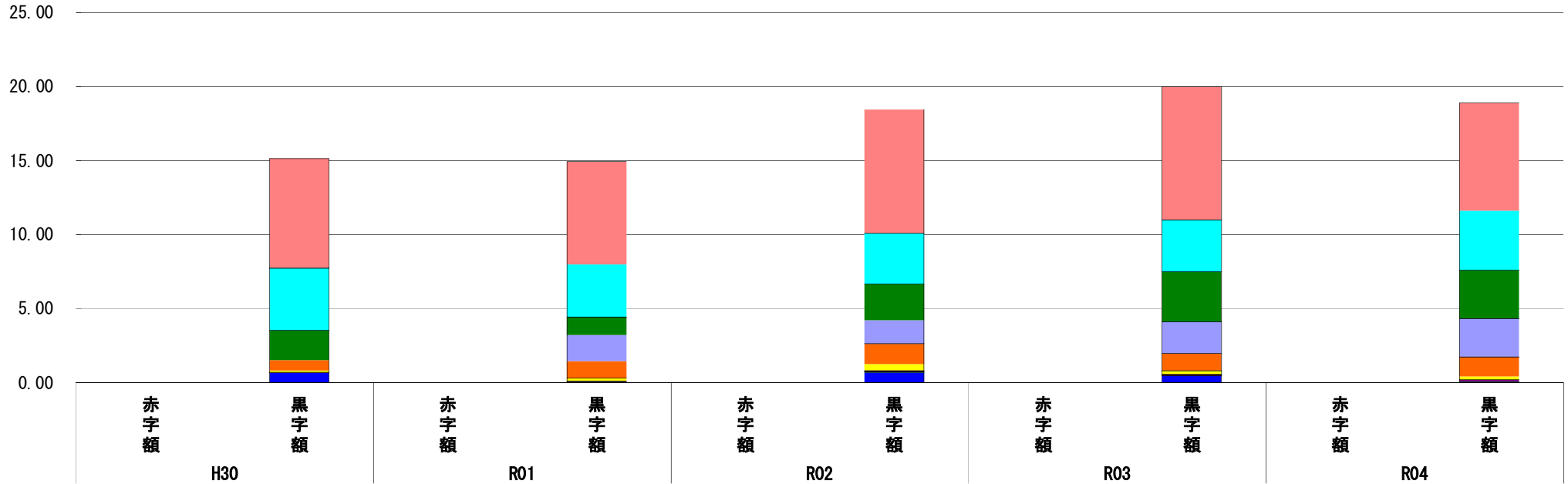
財政調整基金残高については、高度標的型攻撃対策事業等の財源として取り崩したことから、前年度比0.69ポイントの減となった。  
 実質収支額は、普通交付税及び臨時財政対策債等が減じたことから、前年度比1.66ポイント減となった。  
 実質単年度収支は、実質収支と同様の理由により、基金を積み立てることが出来なかったこと等から6.65ポイントの減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		7.40	6.96	8.36	8.98	7.28
水道事業会計		4.21	3.54	3.44	3.53	4.04
病院事業会計		2.02	1.21	2.45	3.40	3.26
下水道事業会計		-	1.78	1.58	2.13	2.59
介護保険事業特別会計		0.68	1.16	1.38	1.16	1.33
小型自動車競走事業特別会計		0.13	0.19	0.45	0.24	0.23
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0.01	0.05	0.07	0.06	0.11
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.66	0.02	0.70	0.47	0.04

## 分析欄

全体として昨年度より黒字額が減少している。（R03：232.4億円→R04：216.4億円）

会計ごとの変化として、

- ・一般会計において、国庫補助金の減等により21.2億円の減となった。

（R03：104.3億円→R04：83.1億円）

- ・水道事業会計において、流動資産の増等により5.2億円の増となった。

（R03：41.0億円→R04：46.2億円）

すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

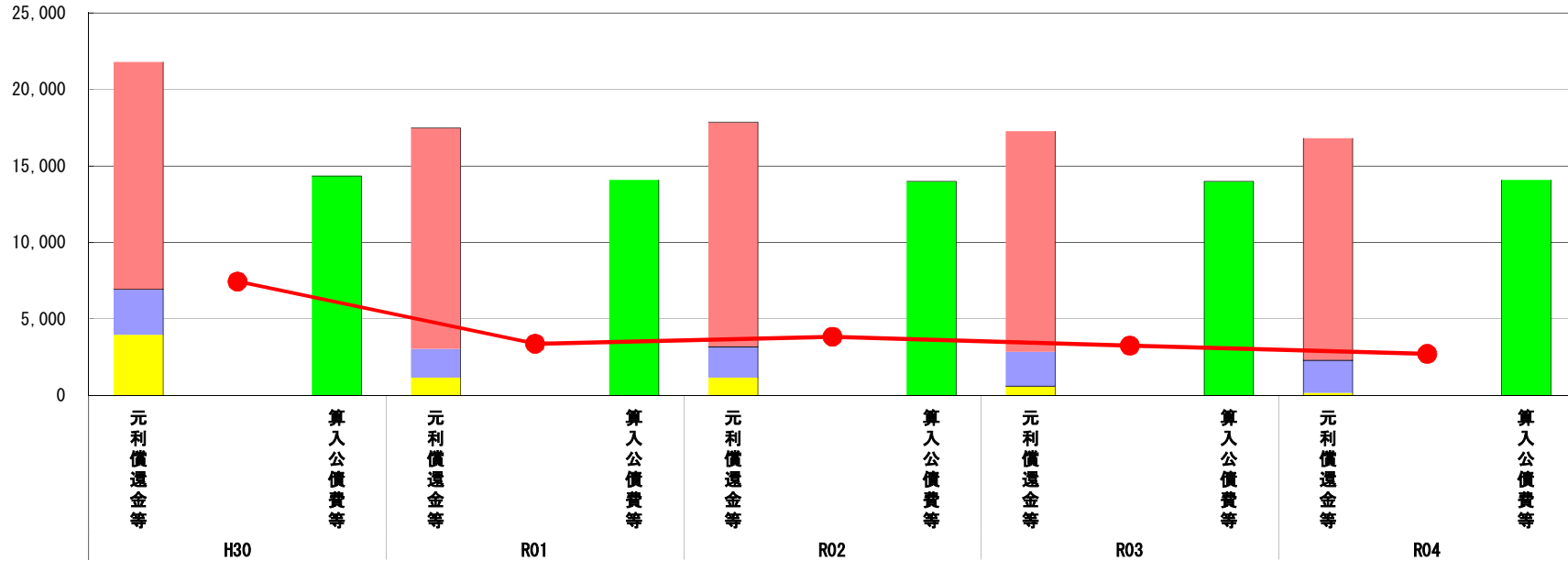
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		14,867	14,442	14,651	14,408	14,512
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,972	1,862	2,019	2,259	2,140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,968	1,181	1,183	615	173
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		14,354	14,088	13,995	14,002	14,089
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,453	3,397	3,858	3,280	2,736

**分析欄**

令和4年度は前年度と比べ改善している。主な改善要因としては、土地開発公社からの土地購入約11億円の減少等があげられる。大規模な建設系プロジェクトが進行中なこと及び、地方債の元金償還を1年間据置していることなどから、令和5年度以降は、暫く悪化傾向が続く見込みであるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、引き続き、財政運営の健全化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

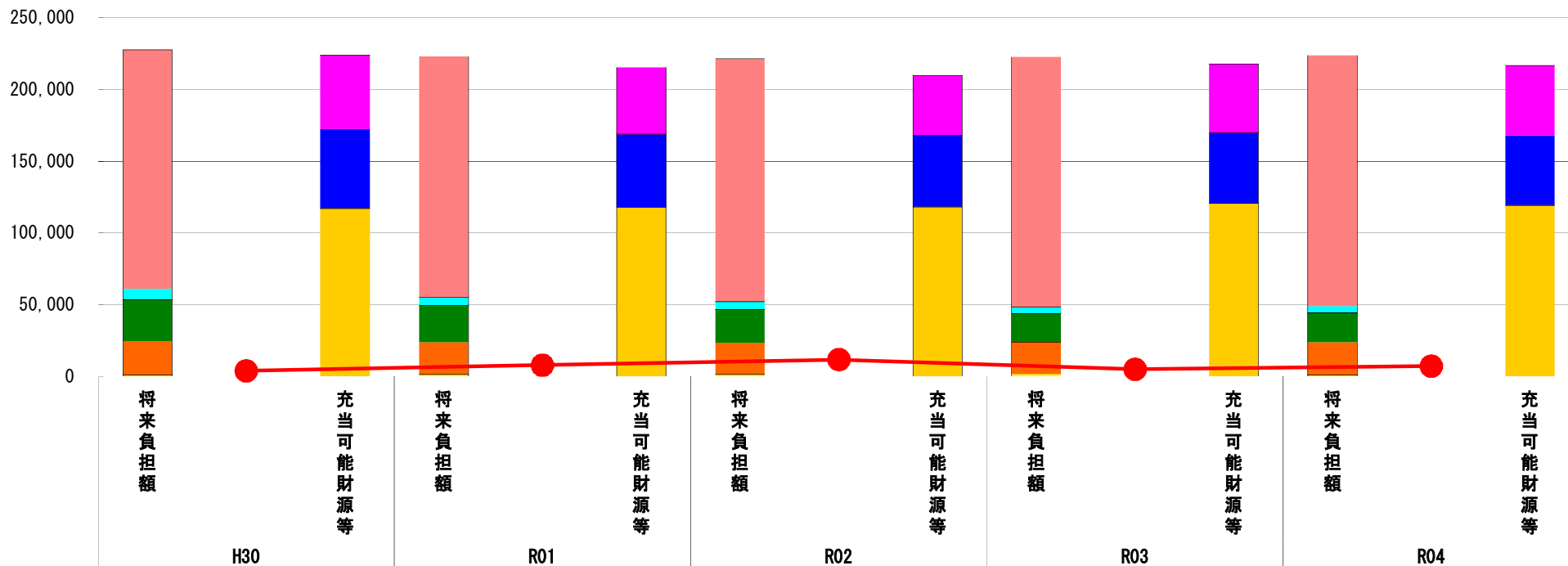
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		166,807	168,345	169,391	174,414	174,687
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,386	5,337	5,327	4,624	4,639
	公営企業債等繰入見込額		29,166	25,570	23,221	19,681	20,657
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,292	22,540	22,099	22,698	22,680
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,082	1,321	1,300	1,335	1,078
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,701	46,536	41,544	47,874	48,822
	充当可能特定歳入		55,158	51,269	50,112	49,281	48,659
	基準財政需要額算入見込額		117,036	117,528	118,150	120,671	119,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,837	7,779	11,534	4,926	7,047

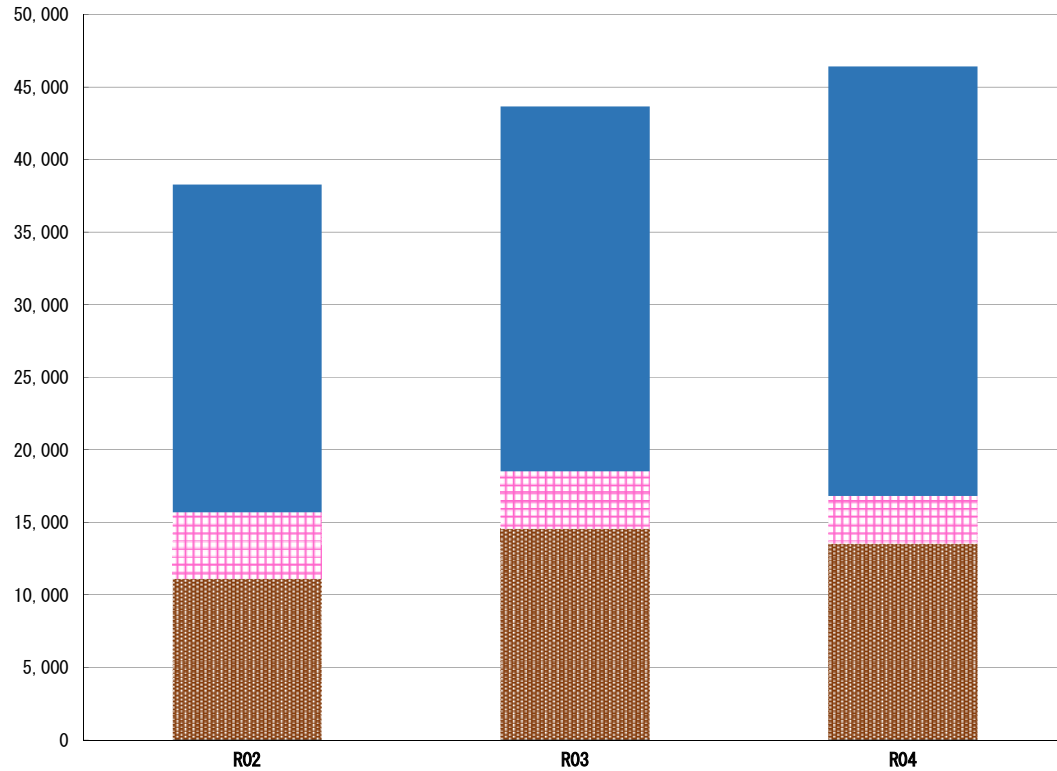
## 分析欄

令和4年度は前年度と比較し、悪化している。主な悪化要因としては、一般会計等の地方債残高が約3億円の増加、下水道事業会計の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額が約12億円の増加、地方債残高に係る基準財政需要額算入額が約15億円の減少等があげられる。大規模な建設系プロジェクトが進行中のため、暫くは悪化傾向が続く見込みであるが、交付税算入のある起債を活用するなど、引き続き、財政運営の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		11,133	14,548	13,527
減債基金		4,563	3,958	3,284
その他特定目的基金		22,587	25,162	29,602
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>38,283</b>	<b>43,668</b>	<b>46,413</b>

令和4年度

埼玉県川口市

## 基金全体

(増減理由)

環境施設整備基金への積み立てなどにより特定目的基金が44.4億円増したことから、基金全体としては27.5億円の増となった。

(今後の方針)

特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

10.3億円を取り崩したことから減少。

(今後の方針)

財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、令和6年度予算では国民健康保険特別会計への繰入金等に充当するため、約82.7億円の財政調整基金の取り崩しを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

償還相当額を取り崩したため減少。

(今後の方針)

埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。  
また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに、償還相当額を取り崩していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの  
教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの  
庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの

(増減理由)

環境施設整備基金  
今後の環境施設整備に充当するため積立てたことにより増加。  
教育施設整備基金  
今後の教育施設整備に充当するため積立てたことにより増加。  
庁舎等整備基金  
今後の庁舎等整備に充当するため積立てたことにより増加。

(今後の方針)

環境施設整備基金  
戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取崩しを行う。  
教育施設整備基金  
教育施設整備事業等に充当するため、順次取崩しを行う。  
庁舎等整備基金  
新庁舎建設事業等に充当するため、順次取崩しを行う。